

平成 23 年 3 月 猪苗代町議会定例会

町長所信表明

本日、平成 23 年第 2 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 23 年度一般会計予算案をはじめ、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ち、当面する市政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（第 48 回全国中学校スキー大会について）

はじめに、平成 22 年度全国中学校体育大会第 48 回全国中学校スキー大会について申し上げます。

本年 2 月 7 日から 10 日までの 4 日間開催されましたこの大会に、地元中学生及び町民の皆様、並びに県御当局をはじめ県内各中学校、そ

して多くの関係機関、関係者の方々のご支援ご協力のもと、成功裡に終えることができましたことは、誠に感謝に堪えない次第であります。

本大会には、沖縄県と九州の一部の県を除く41都道府県、458の中学校から延べ1,566人の選手、監督等をお迎えし、まさに中学生の日本トップクラスの技とスピードあふれた熱戦が繰り広げられました。

本県チームは、クロスカントリースキーでは、女子リレー8位、男子リレー9位と、共に入賞を果たすことができました。

大会の運営につきましては、町内中学校の生徒達が各会場で「本町を訪れた人達に気持ち良く過ごしてもらいたい」との思いで、てきぱきと来町者に接する姿が見られ、また、スキーリゾート創造会議のメンバーにより、各競技会場で温かいコーヒーやそば茶、地元のお菓子等を振る舞い、選手や来場者に「最高のおもてなし」を行なったところであります。

また、大会期間中は天候にも恵まれ、特にアルペン会場となった猪苗代スキー場ミネロから眺める雄大な景色は、選手の皆様をはじめ、全国各地から応援に駆け付けた保護者の皆様等か

ら絶賛のことばをいただき、県内有数の観光地として、自然豊かな本町の魅力を存分にPRすることができました、

2009年のフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会と今回の全国中学校スキー大会と続けて大きな大会を成功裡に成し遂げることができたのは、本町の持つ潜在的な地域力と町民の熱意によるものと、改めて皆様に感謝を申し上げる次第であります。

（行財政対策について）

次に、行財政対策について申し上げます。

国は、昨年12月に平成23年度の地方財政計画を公表いたしました。

それによりますと景気低迷等に伴い地方税収入が落ち込む中で、社会保障関係経費の増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれており、国としては地方交付税を前年度比2.8%増の17兆4千億円と定め、これにより、平成23年度の地方財政計画の予算規模を前年度比0.5%増の82兆5千2百億円程度としたところであります。

このような中、財源不足は前年度に引き続き、1兆4千億円程度生じることとなり、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源不足を補てんするルールを適用し、国負担分については、臨時財源対策債の発行や特別会計の償還先送りなどにより補てんするとともに、地方負担分については、臨時財政対策債の発行可能額の見直しや臨時財政対策加算による地方交付税の増額等の措置等を講じることとしたところであります。

このうち、実質的な地方交付税は、地域活性化・雇用対策費として9千8百50億円、子育て現物給付などの別枠加算として

2千500億円を確保するなど、前年度と比較して約5千億円を増額しておりますが、これは当面、平成23年度のための暫定的な措置であり、地方が強く主張してきました「三位一体の改革により大幅に削減された地方交付税の復元」にはまだ及ぶものではありません。

このように全国的に地方自治体の財源が不足する中、本町としても例外ではなく、なお厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、人件費の抑制や補助金の適正化等を始めとする

むだな経費の削減や事務事業の効率的執行を図るなどにより、これまで以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、特定受益者負担の適正化や町税等の徴収体制の強化による収納率向上対策等により、自主財源の確保に努めていく必要があると考えているところであります。

なお、今後の町財政の運営につきましても、国の地方財政対策等に充分留意するとともに、第6次振興計画と町財政健全化計画との整合性を図りながら、健全な財政基盤の堅持に努力してまいり所存であります。

（定員適正化について）

次に、職員の定員適正化について申し上げます。

長期にわたる景気の低迷により、本町の財政状況は、歳入面では町税及び地方交付税の減収、歳出面では社会保障関係経費及び人件費等の経常経費の増加により、厳しい財政運営を強いられております。

一方、地方分権社会の一層の伸展や町民のニーズの高度化・多様化に伴う新たな行政サービスが求められております。

このような状況の中で、財政の健全化を堅持しつつ、質の高い行政サービスを提供していくためには、なお一層の経費節減に努めるとともに、人件費の抑制と職員の定員適正化、さらに職員の資質向上に取り組む必要があります。

このことから、平成19年4月1日の職員数195人を基準として、平成24年の目標値を177とする「新猪苗代町定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に努めてまいったところであります。

具体的には、新たな行政サービスの需要や事務事業の拡大などに対しては、現有体制をさらに充実させ、一層の効率性を挙げて取り組むこととし、新規採用の抑制、行政組織機能の柔軟性・効率性の向上とスリム化、また職員研修の機会の充実を図り、かつ指定管理制度等の導入や電算処理業務、学校給食等の民間委託を推進することなどであります。

このことにより、平成23年4月における職員数は170人となり、目標を大きく達成したところであります。

(第六次振興計画の中間年次評価について)

次に、第六次振興計画の中間年次評価について申し上げます。

平成18年度に策定いたしました猪苗代町第六次振興計画は、計画期間を平成19年度から平成28年度までの10カ年とし、基本計画については、前期5年、後期5年に区分してそれぞれ評価を行うことと定めております。

平成23年度は、その前期5年の最終年度でありますことから、年度内に点検及び評価を実施することにしております。

点検及び評価の方法につきましては、まず、基本計画に基づき実施いたしましたすべての事業について、その事業効果、社会情勢との適合性等の視点から厳正に点検し、次にその結果に基づき基本計画の評価を行なうこととしております。

その評価において、見直しの必要があるものについては修正を行うこととしておりますが、振興計画の根幹をなす基本構想については、変更はしないこととしております。

なお、評価にあたっては、「猪苗代町振興計画審議会」において、町民、議会、関係団体の代表の方々や学識経験者の皆さんの客観的な評価

をいただく所存であります。

(デマンド型乗合タクシー運行事業について)

次に、デマンド型乗合タクシー運行事業について申し上げます。

広大な町土を有する本町におきましては、鉄道や路線バスなどの公共交通が及ばない、いわゆる交通空白地域が各所に点在し、地域の皆さんには大変なご不便をおかけしております。

その解消に向け、平成17年度から町民バスを運行してまいりましたが、点在する交通空白地域のすべてをカバーするには限界があり、さらに、高齢化社会の進展により、運転免許証を返納する方々も増える傾向にあり、町民バスも含め、従来の交通対策の抜本的な見直しが喫緊の課題となっております。

その対策として、本年度、「猪苗代町地域交通会議」を設立し、行政機関や輸送関係者、町民の代表の方々に参画していただき、本町の地理的条件や住民の生活スタイルなどの現状分析を基に、利用者の利便性の確保や費用対効果、さらには民間輸送事業者との競合の緩和などの要素を加味し、本町独自の交通システムのあるべ

き姿について検証を行ってまいりました。

その結果、民間事業者のタクシーを活用した乗合型の輸送形態である、「デマンド型乗合タクシー方式」が、現時点における最良のシステムとして決定をいただきました。

この方式は、前日までに予約をいただいた方の自宅から、町役場などの公共施設4か所に設置した乗り継ぎヤードまでを往復するもので、距離にかかわらず1乗車につき500円をご負担いただくものであります。

平成23年度は、実験運行として国の認可を得ましたので、4月4日から運行を開始いたすことにしました。

ただし、ご利用できるのは、公共交通機関の及ばない交通空白地域にお住まいの方のみであり、予約制であること、運行も午前、午後それぞれ2便ずつであることなど、今後改善の余地も多々ありますが、初めての取り組みでありますので、新年度は実験的に運行を実施し、ご利用いただいた皆様のご意見をいただきながら四半期ごとに見直しを行い、平成24年度からの本格的な運行に向け、より良いシステムとなるよう改善してまいる所存であります。

（一般廃棄物処理基本計画について）

次に、廃棄物いわゆる通称「ごみ」処理の基本となります「猪苗代町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」について申し上げます。

本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、平成１７年度を初年度とする、平成２６年度までの１０年間の計画としておりますが、計画期間の折り返しを過ぎ、社会経済情勢の変化が著しいことから今般見直しを行なうものであります。

昨年１０月から計画の見直しに着手し、町民、関係機関の代表者等で組織する「猪苗代町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定委員会」を中心に、議論を重ね、本計画書を策定いたしました。その概要については、後ほど担当課長よりご説明いたさせますが、もとより、町民が生活を営む際にごみの排出は避けて通ることはできません。

しかし、財政がひっ迫する中、ごみ処理経費の確保も容易ならざるものがありますので、議員の皆様をはじめ、町民各位におかれましては本計画の目標達成へのさらなるご支援、ご協力を切にお願いする次第であります。

（国民健康保険特定健診等について）

次に、国民健康保険における特定健康診査並びに特定保健指導について申し上げます。

平成20年度から新たに開始されました、特定健診等も今年度で3年が経過しようとしております。

この間、町はこの事業の基本となります

「猪苗代町国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき鋭意事業を進めてまいりましたが今年度の健康診査受診率は51.2%となり、保健協力員の皆様や医師会など関係各位のご協力によりまして、計画目標値を1.2ポイント上回る見込みとなりました。

一方、保健指導の実施率につきましては、開催日の一部を休日に実施するなどの運営努力にもかかわらず、対象者の25.0%に止まるものと見られ、目標値を10ポイントほど下回る見込みであります。

来年度は、更に目標数値が高くなることから、事業運営にあたりましては対象者への周知を徹底するとともに、特に受診率が低迷しております40歳から50歳代の男性に対しては、保健師等の直接訪問などにより、より一層の働きか

けを行ってゆく考えであります。

もとより、自分の健康は自分で守ることが基本であります。今後益々増加することが予測されます糖尿病を中心とした生活習慣病を予防し、健康で安心して暮らして行くためには、健康診査と保健指導は欠かすことができないものでありますので、今後とも、町と関係機関とが一丸となって予防に努めてまいる所存であります。

（ 児 童 福 祉 施 策 に つ い て ）

次に、児童福祉施策について申し上げます。

急速に進む少子化に対応すべく、満15歳までの子供に対する医療費無料化等の実施とともに、次世代育成支援行動計画の見直しを行い、全庁的な支援策を推進しているところであります。

その一環として、本年4月より、地域子育て支援拠点事業として「つどいの広場」を実施することとしておりますが、この事業を通し、子育て支援として、親子の交流の場の提供と交流の推進を図ると共に、子育てに関する相談や援助の拡充を実施することといたしました。

今後もわが町の財産である子どもたちの未来

のために、健やかに生まれ育つ環境づくりに取り組んでまいり所存であります。

（ 予 防 事 業 の 推 進 に つ い て ）

次に、予防事業の推進について申し上げます。

新たなワクチン接種については、子育て支援の一環として、また国際動向、疾病の重篤性等にかんがみ、国が定める要綱に則し、平成23年度から新たに実施することといたしました。

子宮頸がん予防ワクチンは中学1年から高校1年相当の女子を対象とし、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンは0歳児から4歳児までとし、これらの接種は任意とするものであります。

なお、自己負担額は、接種単価の1割を予定しているところであります。

また、妊婦健康診査の検査項目に、「ヒト白血病ウイルス－1抗体検査」と「クラミジア検査」を追加することにいたしました。

このことにより、性感染症の早期発見が可能となり、母子の健康確保ができることとなります。

（本町の農業情勢について）

次に、本町の農業情勢について申し上げます。

国の施策として、意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、本年度から実施されております、米の戸別所得補償モデル対策は、米の生産数量目標に従って生産を行う販売農家・集落営農組織が対象となり、本町におきましては対象農家数782戸に対して768戸が加入し、98.2パーセントという非常に高い加入率となりました。

また、水稻の生産調整につきましても、本町に配分されました生産目標数量

12,262トンに対して12,169トンで、配分数量内の99.24パーセントとなり、目標を達成することができました。これひとえに農家の方々のご理解とご協力の賜物とあらためて感謝申し上げる次第であります。

平成23年につきましては、生産目標数量

11,662トン及び作付目標面積

1,984ヘクタールの配分を受けましたので、2月18日までに各集落推進員を通して水稻生産者に配分を行ったところであります。

平成23年度における生産目標数量及び目標

面積につきましては、生産調整未達成市町村に対するペナルティ措置がなくなり、全市町村が段階的に一律配分となりますが、本町への配分は前年を大きく下回る数値となってしまう、水稻を基幹作物とし、生産調整を確実に実施しております本町においては、たいへん厳しい配分数値であると受け止めているところであります。

しかし、生産調整への取り組みは、米価の安定はもとより、農業振興にとって欠かせないものであることから、県、JAなどの関係機関との連携を強化し、農家の皆様のご理解とご協力をいただきながら、取り組んでまいり所存であります。

（地域農業活性化センターについて）

次に地域農業活性化センターについて申し上げます。

昨年度に県から譲渡を受けました旧福島県冷害試験地については、昨年10月から施設の改修工事を行っており、まもなく完成する予定となっております。

この施設は、従来の農業経営改善支援センターの機能を充実・強化させ、認定農業者や農業

後継者等の地域農業担い手の育成を図るとともに、本町農業に関する各種調査研究等にも取り組むこととし、新規農作物の栽培実証、優良堆肥の施肥試験なども実施することとしております。

また、農業体験や栽培講習会を通じた農業者と消費者の交流やいわゆる農業の6次産業化、町内全域に整備した光ファイバーを活用した農業経営・技術相談等の体制整備を図ることにより、広く農業に関する知識と理解を深め、ひいては地域農業の活性化と、現在進めております食料自給率の向上に資する施設として運営することにしており、未来へ希望の持てる農業を目指す拠点として活用してまいりたい所存であります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

内閣府が2月14日に発表しました2010年10月から12月期の実質国内総生産（GDP）の速報値は前期比年率で1.1%減少し、5四半期ぶりのマイナス成長となったところであります。

マイナスの要因としては、個人消費の落ち込みが目立ったことによるものであり、昨年9月

のエコカー補助金の終了と、10月のたばこ税の増税などの反動が重なったことによるものがありますが、中国などの海外景気の堅調に基づく日本の輸出環境が改善されてきていることなどにより、国内景気は、これまでの足踏み状態を抜け出しつつあるといわれております。

しかし、個人事業者並びに中小企業の実情は、まだまだ厳しい状況にあるものと認識しております。

また、平成23年1月の月間有効求人倍率は、全国で0.61、福島県内で0.50、会津若松管内では0.52となり、建設業などからの季節的離職者の増加とスキー場関連の季節的求人の減少が要因となりまして前月比0.07ポイント低下いたしております。

さらに、1月末現在の新規高等学校卒業予定者の就職内定率であります。製造業の持ち直しもあり80.9%となり、前年同期の76.7%を4.2ポイント上回っております。

このような状況から、町としては、県の支援制度を活用して、ふるさと雇用再生特別交付金事業で2事業、緊急雇用創出基金事業で

15事業の新たな職場を創設し、30人の雇用

を確保したところであります。

（中小企業支援対策について）

次に、中小企業支援対策について申し上げます。

町では、商工会と連携しながら、町内の中小企業者の方々に対して、さまざまな金融支援を行なっております。

「中小企業経営長期安定資金」や「無担保無保証人資金」の融資制度とともに、「利子補給制度」や「信用保証料補給制度」等を実施し、設備資金・運営資金の確保を支援しているところであります。

このような中、政府は、昨年10月に中小企業向けの融資を100%補償する「緊急保障制度」を本年3月で打ち切る方針を決定いたしました。

この制度は、「金融円滑化法」と並ぶ中小企業支援策の両輪の一つに位置付けておりますが、制度の延長で国民の負担が急増することから打ち切られるものであります。

しかし、本年9月末までは、内容的に同じである「セーフティネット保証」が継続されますが、10月以降は従来の「セーフティネット保

証」に切り替わることとなりますことから、町の融資制度や利子・信用保証料補給制度などを活用して、厳しい経済状況を乗り切っていただきたいと願っているところであります。

（観光振興について）

次に、観光振興について申し上げます。

本年度の観光事業については、町観光協会との連携を図ることはもとより、広域的な観光事業が必要なことから、会津１７市町村で構成する「極上の会津プロジェクト協議会」や

「会津・米沢観光圏事業」など広域観光事業に参加し、首都圏の主要なＪＲ駅構内における観光ＰＲなどにより、観光誘客に努めているところであります。

「極上の会津プロジェクト協議会」においては、本年２月に、これまでの５年間の誘客事業の集約を行ない、平成２３年度からの第２期事業として、ＪＲ、ネクスコ等の交通事業者や旅行エージェントとの連携強化、着地型観光推進による会津観光ビジネスモデルの確立、北関東自動車道全線開通に伴うプロモーション活動に各市町村毎、各エリア毎の計画を策定し、誘客

に努めてまいる所存であります。

本年度は、平成24年度から始まる「福島県大型観光キャンペーン」のプレキャンペーンとして、本町の独自色を出しながら、磐梯山周辺町村が連携し、「磐梯山エリア」として国内外からの誘客に努めるとともに、町観光協会と連携して、新たな着地型旅行商品の造成、「猪苗代観光商品券」いわゆる「いなチケ」の販売促進などに努めてまいります。

また、第3種旅行業を取得した町観光協会では、9月の「福島県高校駅伝」や先月の「全国中学校スキー大会」などの競技大会、各種大会等の宿泊関係業務を請け負うことが可能となったことから、独自の事業収入の確保ができることとなったので、町補助金に依存しない自立した組織へと転換できるよう今後も支援してまいる所存であります。

（磐梯山ジオパークについて）

次に、磐梯山ジオパークについて申し上げます。

「磐梯山ジオパーク」については、「磐梯山ジオパーク推進協議会」の一員として、日本ジオ

パーク委員会への申請、そして世界ジオパークの地域認定を目指して関係機関と連携して事業をすすめているところであります。

現在、ジオパークのシンボルマークの選定も終了し、エリアガイドブックの作成作業を進めているところであり、本町内では、「土津神社」と「見祢の大石」を「ジオポイント」とし、説明看板等を今月末までに設置することにしております。

また、町内各小学校・猪苗代高等学校において「ジオパーク出前講座」を開催し、地域住民への周知と理解を求めるとともに、

「緊急雇用制度」を活用して、事務局員を増員配置し、認定申請作業を進めてまいり所存であります。

（下水道事業について）

次に、猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質保全と生活環境改善のため進めております下水道事業について申し上げます。

猪苗代湖の水質悪化の原因の一つとされる窒素、リンの水質基準については、窒素が
10 mg / ℓ（10 ミリグラムパーリットル）以下、

リンが 1 mg / ℓ (1 ミリグラムパーリットル) 以下の厳しい数値を示されておりますが、町の 7 つの汚水処理施設では、いずれも水質基準の規制値の 30 % 以下を大きく下回る、窒素が 3 mg / ℓ (3 ミリグラムパーリットル)、リンが 0.3 mg / ℓ (0.3 ミリグラムパーリットル) の水処理を行っているところであります。

水環境保全には、下水道への加入率の向上が課題と考えているところでありますが、下水道事業全体の普及率は 67 %、加入率は 69 % となっており、本年度も国、県の支援制度を活用しながら、下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽設置整備事業を進めてまいり所存であります。

(都市計画事業について)

都市計画事業について申し上げます。

猪苗代南部土地区画整理事業につきましては、

- ・猪苗代都市計画土地区画整理事業の廃止
- ・猪苗代都市計画道路の変更
- ・猪苗代都市計画地区計画の決定

を平成 22 年 8 月 2 日の猪苗代町都市計画審議会において全員同意により承認をいただき、県

知事へ案の協議の申出を行い、８月１７日付けで同意を得ましたので、８月１８日に都市計画変更・決定の告示をしたところであります。

平成２３年度からは猪苗代南部地区の適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、都市計画道路「猪苗代中央線」の整備に着手しながら、都市環境の整備を図ってまいり所存であります。

（都市公園事業について）

次に、都市公園事業について申し上げます。

亀ヶ城公園は、公園北側の「集いの広場」及び老朽化が進んでおります「ふるさと歴史館」の改築を平成２４年度末までに交付金事業で整備することにしており、これらが完了しますと、
17.3haの全面供用開始となる予定であります。

鶴峰城跡周辺の整備につきましては、直営による杉の間伐を行い、ボランティアにより花木等の植栽をしながら官民協働により順次、整備するとともに電柱のセットバックや歩道の拡幅等整備された中心市街地の活性化事業と連動した、文化の香り高い賑わいのあるまちづくりに努め

てまいる所存であります。

（公営住宅事業について）

次に公営住宅事業について申し上げます。

鶴峯住宅団地につきましては、「猪苗代地域住宅検討会」において、本町にふさわしい住まいづくりに関する匠の伝承、地場産材の活用などの検討を行ったところであり、その結果、公営住宅は、地域に根差した質の高い木造の住宅として整備する方針が提案されたところであります。

全体計画で木造２階建５棟１０戸と集会所１棟を計画し、平成２３年度に１棟２戸と亀ヶ城公園集いの広場整備に伴い移転改築いたします、半坂地区集会所の建設を計画しております。

（教育行政について）

次に、教育行政について申し上げます。

平成２０年３月、^{こう}公教育の基準となる小・中学校の新しい学習指導要領の告示が行われ、

「ゆとり教育」から「確かな学力を確立する教育」へと基本方針が大きく変わったところであります。

基本方針の変更にあたっては、国際学力調査や全国学力調査、学習状況調査の結果等により、基礎的・基本的な知識、技能の習得、思考力・判断力・表現力の育成や確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保を基本としながら、言語活動の充実、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、道徳教育の充実、体験学習の充実、外国語教育の充実等が特徴となっております。

この新しい学習指導要領は、小学校では平成23年度より、中学校では平成24年度より完全実施されることとなります。

これらを受け、本町の各学校では「生きる力の理念を実現する学校教育」を基本目標にし、野口英世博士の遺訓と歴史の教訓に学びながら、特色ある教育課程の編成、実施に努めているところであります。

「確かな学力」を育む授業づくりでは、基礎的・基本的な力の習得を土台にし、子ども一人ひとりの能力、個性を伸ばすため、教師2人によるT・T指導を含む少人数指導や習熟度別指導を積極的に取り入れ、さらには特別支援を必要とする子どもたちへの支援員の配置など、状

況に応じたきめ細かな指導の充実に努めているところであります。

また、平成２３年度より完全実施される小学校における外国語教育についても、以前より採用しているＡＬＴの英語指導助手を活用しながら、さらなる外国語教育を充実して参りたいと考えているところであります。

さらに、読解力を育成するため、本町では小学生、中学生を対象に「３０冊＋２０冊」運動に取り組んでいるところであり、道徳教育すなわち心の教育の充実では、豊かな人間性と社会性、公共心や他者を思いやる心を育てるため、野口英世博士の遺訓「目的・正直・忍耐」を基に、「猪苗代の子ども、わたしたちの誓い」を制定し、学校が中心となって、家庭・地域社会との連携を密にした「あいさつ運動」、

「早寝・早起き・朝ごはん運動」や各種体験活動の実践など、各学校と地域が一丸となって、これらの取組みに努めているところであります。

教育施設の整備につきましては、少子化の中で本町の未来を担う子どもたちの子育ての総合的な施設、子育ての支援・サービス等の提供を図る施設として、「川東地区こども園」の建築・

整備を進めているところであります。

川東地区こども園は、平成２３年度において施設の建築工事、外溝工事、川桁保育所の一部改修工事や開園準備等を進めながら、

平成２４年４月の開園を目指しておりますので、

今後とも、特段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(生涯学習について)

次に、生涯学習について申し上げます。

生涯学習の分野では、体験交流館・学びいなを核とした活動の展開も２年を経過しようとしており、順調に進展しているところであります。

まず、生涯スポーツについては、活動拠点としての総合体育館や運動公園の適正な管理と各種スポーツ団体への指導、援助、更には町民大運動会、町民マラソン大会、町民球技大会など各種大会の開催、参加を通して「スポーツ振興宣言の町」にふさわしい取組を進めてまいります。

特に、運動公園野球場については、東北楽天イーグルスフィールドサポートプログラムにより、野球塾の開催などを通して子どもたちの健

全な育成を図り、利用促進を図ってまいります。

また、「人と人との絆づくり」に関しては、
「母から子への手紙コンテスト」が、今年で
10回目を向えるまでになりました。

今後とも当事業を継続して、お母さんたちの
ネットワーク作りや活動を通して「絆」の大切
さを伝えてまいる所存であります。

次に歴史と文化について申し上げます。

本町には、野口英世博士の生家や土津神社な
ど、多くの史跡や文化遺産が存在しております。

本年は、会津初代藩主保科正之公の生誕
400年にあたり、その功績を顕彰する記念事
業として、講演会、パネルディスカッション、
伊那市高遠町との交流等を官民協働により行な
ってまいる所存であります。

また、松平家墓所記念物保存修理事業も順調
に進み、参道保存修理につきましては、
平成26年度の完成に向け計画通りに進捗して
おります。

これらの歴史的人物や施設の存在は、猪苗代
町の品格を高め、将来における真の豊かさに結
び付くものと考えておりますので、今後ともさ
まざまな機会をとらえ、これらの人物の顕彰、

史跡や遺産の適正な維持・管理に努め、より一層の文化の醸成、充実を図ってまいりたい所存であります。

（平成２３年度一般会計予算の概要について）

次に、平成２３年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、国の地方財政計画の概要について申し上げましたとおり、全国的に厳しい地方財政状況にある中で、本町の平成２３年度の一般会計予算の歳入においても、町税が経済低迷による個人所得の減少等の要因により、対前年比３．２％にあたる約６千万円の減少が見込まれるなど、自主財源の確保については、なお厳しい状況にあります。

地方交付税については、国の地方財政計画の見直しにより、前年度当初予算比で７．２％にあたる約１億９千万円を増額した、２７億９千６百万円を見込む一方、臨時財政対策債の発行限度額の縮減により５千７百万円を減額したため、合わせて、約１億３千３百万円の増額として計上したところであります。

町債の発行額については、過疎地域への指定

に伴う過疎対策事業債として、約 2 億 9 千 8 百万円を発行することとしたため、前年度比 19.3 % 増となる 7 億 1 千 3 百万円を計上しており、財政健全化計画に定める、当初予算額の

10 % 以内、かつ元金償還額を上回らない、という原則を遵守し、将来に向け安定した財政基盤の確保を図ったところであります。

一方、歳出におきまして、公債費の抑制、人件費の削減や補助金の適正化など、経常経費のさらなる縮減に努め、臨時的経費につきましても、事業の効果と緊急性を重点的に選別を行い、事業費の圧縮を図りましたが、地域の経済、社会状況を斟酌し、福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化基盤の充実など、住民生活に密着し、かつ地域の活力の増進につながる施策を優先して実行するため、予算を増額して調製したところであります。

この結果、平成 23 年度の一般会計予算の総額は、71 億 6 千 4 百万円となり、平成 22 年度当初と比較して、4 億 5 千万円、率にして 6.7 % の増額となったところであります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が４件

平成２２年度補正予算案件が１４件、

平成２３年度当初予算案件が１４件

条例の一部改正案件が９件、

基金条例の制定案件が１件、

公の施設設置条例案件が１件、

指定管理者の指定に係る案件が８件

国土利用計画案件が１件、

町道路線の認定案件が７件

町道路線の変更案件が７件

組合規約の変更案件が１件の計６７件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。 以上